

# 月刊

# インド



Monthly Journal of the Japan-India Association

財団法人 日印協会 (日印間の政治・経済・文化交流に貢献して 106 年)



新年賀詞交歓会で挨拶する平林理事長と堂道駐印大使 於 日本大使公邸  
平成 21 年 1 月 9 日

## 目次

- 1. 年頭のご挨拶 日印協会会長 森喜朗 ..... P. 3
- 2. 新しい年を迎えたインドを訪れて ..... P. 4
- 3. <様々なインド>第 19 回『インドの風土と多様性』増田 容孝氏 ..... P. 8
- 4. 随想：沖縄とインドの絆を求めて ..... P.11
- 5. JICA だより 第 4 回 ..... P.13
- 6. インドニュース(2008 年 12 月 6 日～2009 年 1 月 8 日) ..... P.14
- 7. 日印貿易概況 ..... P.22
- 8. 掲示板 ..... P.23



## 1. 年頭のご挨拶 日印協会会長 森喜朗 (2009年1月)

会員の皆様、明けましておめでとうございます。

昨年は、日印二国間において、政治的にも経済的にも大きな進展を見ました。また、国際政治・経済の運営の面でインドの占める重要性は、ますます増大しました。

マンモハン・シン首相が7月の洞爺湖サミットに出席したのみならず、10月には、「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」の約束に基づいて再度訪日されました。洞爺湖では、マンモハン・シン首相は、G8の首脳および中国、ブラジルなどその他の新興国の首脳とともに、地球温暖化問題や食料、エネルギーなど世界が直面する重要問題の討議に参加しました。

世界金融危機が深刻化するとともに世界各国の実体経済が大きな影響を受けるようになり、国際社会は団結して対応することになりましたが、わが国の麻生首相もインドのマンモハン・シン首相も、米国で開催されたG20首脳会議に出席いたしました。

10月の訪日の際には、日印協会は、日印友好議員連盟(会長 中山太郎衆議院議員)と共催で、マンモハン・シン首相のための歓迎会を成功裡に催しました。

わが国からインドへの投資案件も、スズキ、ホンダ、トヨタ、三菱化学、小松製作所などの各社の工場拡張のみならず、幾つかの重要企業の新規進出計画が明らかになっています。第一三共製薬のランバクシー社買収も大きなニュースとなりました。

民間レベルの文化交流や人的交流も、「ナマステ・インド」(9月)の大成功に見られるように、順調に進んでおります。わが国において活躍するインド人の数も大きく増えております。

しかし、11月26日に勃発したムンバイでの同時多発テロ事件は、これまでテロ事件が少ないインドにおいても、前代未聞の規模と犠牲者数であり、また、最高級ホテルと外国人を狙ったものであっただけに、インドに関心を増大してきた各国の国民や企業に大きな衝撃を与えました。世界同時不況の影響がインドにおいても深まるにつれ、インドは二重苦にあえぐようになったといっても過言ではありません。

しかし、このようなことでインドの屋台骨が揺らぐことはなく、時が過ぎれば、真っ先に元気を取り戻すのもインドではないかと思えます。日印関係の右肩上がりの基調も、崩れたわけではありません。

このような情勢認識に立って、日印協会としては、本年も日印関係の更なる発展の為に、また、会員の皆様のご期待にこたえるために、人的・財政的制約にもかかわらず、努力を傾けたいと思っております。

本年の出来るだけ早い時期に、ホームページを刷新し、会員の皆様との双方向での対話が進むことを期するとともに、協会の枠を超えて広く発信し、協会の存在感を高めたいと思えます。そのために、日印関係についての皆様の提言も歓迎いたします。会員の皆様の為に、パスワードを使って『月刊インド』のアーカイブも見られるようにしたいと考えています。また、外務省からの補助金廃止のために廃刊になった『インド季報』に代えて、『現代インド・フォーラム』を季刊にて発行することを考慮中です。これは、インドの政治・経済・外交上の重要問題につき専門家に分析・評価する論文を掲載するもので、基本的にはホームページ上で閲覧できるようにしたいと思えます。

日印協会は、個人会員418名、法人会員91社を抱えて、新年を迎えました。努力の成果もあり法人会員は増えておりますが、日印関係の発展を考えれば、これからも会員基盤を強化する必要があります。本年は、新公益法人への移行という大きな課題にも取り組まなければなりません。

皆様のこれまでのご理解とご協力に感謝いたしますとともに、一層のご鞭撻、ご協力をお願い申し上げます。

皆様のご健勝をお祈りしつつ、年頭のご挨拶とさせていただきます。



財団法人 日印協会  
会長 森喜朗

## 2. 新しい年を迎えたインドを訪れて

### 最近のインド政治、外交、経済と日印関係

2009年1月11日

日印協会 理事長 平林 博

1月6日から10日までニューデリーに出張した。目的は、3点あった。

- (1)世界同時不況の波を受けたインドの経済状況、ムンバイでの大規模同時多発テロ後のインドの国内情勢の把握とインド政府の対応について、最新の情報を得ると共に、そのようなインドの雰囲気を「肌で」感じる事
- (2)厳しい状況下にあって頑張っている在留邦人に会って激励し、連帯感を伝える事
- (3)その結果を踏まえて、日本の皆様、特に経済界の関係者に対し、インドは世界同時不況の影響を受けているが政府も国民も希望と自信を持って対応していること、またインドは広くかつ強く、また地方ごとに政治も経済も異なっており、ムンバイのテロをもってインド全体を判断せず、投資などについては各地方の状況をよくみて粛々と進めるべき旨伝えること、であった。



<カマル・ナート商工大臣と会談 堂道大使陪席>  
2009年1月7日

出張中、堂道大使や大使館幹部とともに、ラルー・ブラサド・ヤダブ鉄道大臣、カマル・ナート商工大臣、ジャイラム・ラメッシュ電力大臣、ナイアール筆頭首相補佐官、メノン外務次官、ミシュラ元筆頭首相補佐官兼国家安全保障顧問等にお会いした。また、1月9日に行われた堂道大使主催の新年賀詞交歓会にも出席できた。極めて有益な出張となったが、これらは、堂道大使や大使館、外務省南西アジア課の一方ならぬご厚意のおかげであり、この場をお借りして感謝の念を表したい。

ここでは、私の得た情報と感想の一端を皆様に分かち合いたいと思う。ただし、紙面の制約もあるので、詳細報告は関係する方面に個別に行うことにしたい。

#### 1. インド経済の状況と見通し

- (1)世界同時不況の影響は、さすがに強気のインド人にも深刻さを実感させている。特に、外国の機関投資家がインドの株式市場から急速に引き上げたために、SENSEXは約2万ポイントから9千前後まで落ち、株安の影響で特に不動産部門の資金調達が深刻化している。中央銀行(RBI)は、ルピーの為替レート維持と外国投資家の引き上げに対応するためにドル売りを行わざるをえず、外貨準備も3,150億ドルから2,500億ドルに減少した。政府の財政出動については、財政赤字の対GDP比は5%、石油債などを含めれば7%といわれており、大規模な財政出動にはやや臆病なところがある。それでも、インド政府は、昨年12月に続き本年1月にも2000億ルピーの追加支出や付加価値税の減税などを打ち出し、ナラヤン筆頭首相補佐官もさらなる財政出動の可能性を示唆した。
- (2)他方、良い面としては、2008年は穀物生産高が2億3400万トンと過去最高、石油価格の下落、商品価格の下落、インドは資本勘定が自由化されていないこともあり、銀行・金融市場は健全、などがあげられる。さらに、インド人は歴史的な経緯や社会状況から、「逆境に強い」国民であり、また将来に対し希望を持っているので、これは経済に対し良い方向に働く。
- (3)結論を言えば、インド人の自国経済成長への確信は変わらず、政府の各種施策や、政策金利の

引き下げ(5.5%まで)や融資資金量の確保など一連の中央銀行(RBI)のイニシャティブもあり、本年後半から来年には、経済は再び上向くとの感じである。2008年度の経済成長率は7%強と予想されており、2009年は6%ないしそれをやや下回る程度は確保できると見る向きが多い。なお、カマル・ナート商工大臣は、本年の成長率は7.2%、ナイール筆頭首相補佐官は6-7%と語っていた。また、クマール国際経済関係研究所(ICREIR)所長は、来年度の成長率は5-6%と予想していた。

- (4)私の出張中に、インド経済界を揺るがす有価証券報告書偽造事件が明るみに出た。インドのITソフトウェアの第4番目であるサティアム・コンピューター・サービスの創業者であるラマリンガ・ラジュ会長自らが長年にわたって、利益の数字上のかさ上げなど貸借対照表などの有価証券報告書を偽造していたことを認めた。ラジュ会長は、1月9日にハイデラバードの警察に出頭し、兄弟のラム・ラジュとともに逮捕された。世界的なIT企業であるサティアムのトップが長年にわたって市場と投資家を欺いたことは、同社のみならず、大企業といえどもほとんどが家族経営的なインド企業のコンプライアンスを疑わせる可能性がある。ムンバイの株式指数SENSEXはただちに10%近く下落した。インド政府は、SENSEXを構成する30社のみならず、主要企業の2008年第3四半期の有価証券報告書をチェックすることにしたようだ。サティアムには米国投資家も投資しているため米国のSECも注目しており、インドでは、米国のSECや司法当局はインドでの司法・警察よりも早く行動するのではないかとみる向きもある。

## 2. ムンバイ・テロとその後の情勢

- (1)過去において、インドは多くのテロに見舞われてきたが、インド政府は成熟度が高く辛抱強く冷静な対応をとろうとする。筆者が日本大使としてインドに在勤中も、ジャンム・カシミールを始め各地で数多くのテロが起こり、1999年5月から7月にかけて、カシミールのカーギル地区で双方の軍が交戦した。それでも、インドは、事態を局地化させた。しかし、2001年12月、インドが「世界最大の民主主義」のシンボルとして誇っているインド国会がテロリストに襲撃された時には、インド政府は本気になって怒り、数か月をかけて50万人の軍をパキスタン国境に動員した。パキスタンもそれに応じた大規模動員を行い、一触即発の情勢になった。米国や日本をはじめ主要国がインドとパキスタンに自制を呼びかける傍ら、万一の事態に備えて、在留国民の退避を始めた。万一戦争となれば、劣勢になるパキスタンがどこかで核爆弾を使う可能性があり、そうなるとインドも核で応じる。その結果、インド国民も外国人も、核の直接ないしは間接(すなわち死の灰)の脅威にさらされることになるのであった。私も、日本政府と協議を重ね、在留邦人を大使公邸に集めて逐一報告し、ついには商業便のみならずチャーター便も運航させた。米国は航空母艦なども、避難のために動員した。このような状況を見て、6月に入って、インド政府もパキスタン政府も際どいところで自制を働かせて、事態を収束させた。
- (2)そのような経験をした私から見ると、今回のムンバイの大規模テロはショッキングではあるが、印パが一触即発という事態ではない。インド政府は、強い怒りを抱いているが、極力自制するように努めている。
- ムンバイのテロ事件では、10人の犯人中ただ1人、カサブと称するテロリストが生きのまま逮捕されたが、同人はパキスタン人であることを認めた。また、インド政府は、テロの犯人たちがパキスタン支配のカシミールに基地を構えるラシュカール・エ・タイバであり、それをパキスタンの情報工作機関であるISI(総合情報局)が支援したとの証拠(通信の傍受、写真などを含む)を集め、1月5日にパキスタン政府に渡した。私が出張中には、カサブがパキスタン人であ

ることを認めたとの廉で、パキスタン政府の国家安全保障補佐官が首になった。また、パキスタンのギラニ首相がインド政府からの証拠についての回答をインド政府に送ったとのマスコミ報道があったが、インド側は受け取っていないとの立場であった。インド側に言わせれば、パキスタンでは、ザルダリ大統領、ギラニ首相以下の民生政府と軍部の間で協力も意思統一もできていない、また、大統領と首相も言うことが異なるとしており、不満と不信感が募っている。

- (3) インド政府の自己抑制にも関わらず、国民や野党 BJP などからは、政府の対応が軟弱であるとして、パキスタンへのより強い措置を取るよう圧力が増している趣であった。インド政府としては、米国をはじめとする主要国がパキスタンに圧力をかけてでも、テロ関係者の処罰と再発防止を約束させることを強く期待している。米国は、私がインドに滞在中も、バイデン次期副大統領がパキスタン政府首脳と会談した。米国は、一方ではアフガニスタンやパキスタン西部部族地帯でのアルカイダやタリバンとの戦いでパキスタン政府・軍の支援を必要とするが、パキスタンからの対インド越境テロを辞めさせたいとも考えている。問題の核心は、パキスタン政府は弱体政権であり軍部や ISI をコントロールできず、双方の必要性を両立させることが難しく、パキスタン政府が自国内に基地を構えて活動するインドへの越境テロリストたちに甘くなることである。しかし、私は、ムンバイ・テロは米国での 9・11 同時多発テロにも比べられるような重大なものであり、米国はより強い圧力を行使してでもパキスタン政府・軍を説得し、再発防止を約束させる必要があると思う。

インド政府が危惧するのは、米国が、パキスタンがテロリストを抑え込むことと引き換えに、カシミール問題について直接仲介に乗り出すことである。インドはこれまで一貫して、カシミールはパキスタンが占領している部分を含めて全体がインド領であるのみならず、一切の国際社会の介入を拒否してきたからである。

- (4) インドでは、4 月には下院の総選挙がおこなわれる予定であり、それまでに事態が好転しなければ、インド政府もより強い措置を取らざるを得なくなるかもしれない。万が一、もう一度大規模な、あるいはインドの心臓部を襲うような、パキスタンからの越境テロ事件が起これば、インド政府の忍耐も限界であろう。

私は、インド政府は極力自制を働かせると思うが、それは、ひとつはパキスタンの出方次第であり、またひとつは米国をはじめ国際社会がどれだけパキスタンの政府・軍を説得ないし抑え込めるかにかかっているであろう。私が会った要人の中には、米国や日本が、パキスタンへの財政支援 (IMF の支援、2 国間の ODA) を圧力として使う必要があるとする者もあった。

(5)2002年春の危機を経験した私としては、同じような戦争の危機が来ないことを祈りたい。そのためには、国際社会が、ムンバイ・テロ事件の処理と再発防止のために、正しい道をとっていることをインドに確信させる必要がある。日本政府においても、本件は基本的には国際テロとの戦いの一環でありこれには毅然として当たるべきであろう。日本が国際社会の一員としてパキスタンの経済的苦境を助ける必要はあるが、ムンバイ・テロ事件に関してインドは大きな被害者であること(ついでに言えば、日本人も一人犠牲になった)を軽視したり、インドが自制していることを当然視したりしないものと考えたい。万が一にもそういうことがあれば、日印関係に負の影響を与えるであろう。

### 3. インド内政

インドでは、現在の下院議員の任期が5月で切れるので、4月には下院の総選挙が行われる。もっとも、有権者が6-7億人に及ぶので、選挙も4回程度に分けて行われる。

これに先駆けて、2008年11月から09年1月にかけて、マディヤプラデシュ州、ラジャスタン州、チャティシュガル州、ミゾラム州、デリー首都圏(連邦直轄州)、ジャンム・カシミール州の6州で州選挙が行われた。結果は、マディヤプラデシュとチャティシュガルではインド人民党(BJP)が勝ったが、ラジャスタン、ミゾラム、デリーでは कांग्रेस党は勝利した。また、ジャンム・カシミールでは、 कांग्रेसの友党であるナショナル・ कांग्रेस党が勝利し、インド史上最も若い州首相(オマール・アブドラ)が誕生した。要するに、 कांग्रेस党が、4対2で健闘した。

総選挙の帰趨については、内政に通じたブラジェシュ・ミシュラ元筆頭首相補佐官兼国家安全保障顧問を含め、予測は難しいとしたが、 कांग्रेस党か BJP が絶対多数を取ることは難しいが、これまでと同様中小政党いくつかと連立政権をつくるか、 場合により、ほかの第3政党がいくつかの政党と組んで政権を取る可能性もありうるようである。後者の場合には、連立政権のトップになる第3政党を支えるのは、 कांग्रेस党、ないし BJP、ないしはその他の政党となる。その場合の第3政党としては、ウッタルプラデシュ州のダリット(いわゆるアンタッチャブル)を中心とした政党である大衆社会党(党首は、マヤワティ州首相)の可能性なども取りざたされている。

### 4. 良好な日印関係

日印戦略的グローバル・パートナーシップは、順調な趣である。前述の賀詞交換会では、日本商工会会長は、デリーの商工会は213社になったが本年中には300社を目指したいと語っていた。また、日本人会会長は、会員が1239人になったと述べていた。

(1)昨年10月のマンモハン・シン首相の訪日以降も、日印両国関係は極めて良好だ。

デリーとムンバイを結ぶ二つの大規模プロジェクトのうち、貨物新線建設計画(DFC)は順調に進んでいる。日本政府は、ラジャスタン州のヴァドワラとグジャラート州のレワリを結ぶ第1フェーズについて、マンモハン首相に対し4500億円の特別円借款(STEP loan)を約束したが、詳細が詰まれば、本年半ばには借款協定(L/A)が締結され本格的に動き始めるであろう。

(2)もう一つのデリー・ムンバイ産業大動脈構想は、関係する6州のうち3州は、具体化のためにコンサルタント会社に対し諮問を始めた。インド政府は、このプロジェクトを担当する公社(DMICDC)を設立済みであり、また、プロジェクトを推進するための基金について、日本政府も7500万ドルをコミット済みである。しかし、このプロジェクトは、壮大な構想であるほか、熱心さに差異のある6州にまたがり、また、投資するのはインドや外国の民間企業であるため、



<印日パートナーシップ・フォーラムとの会合>  
2009年1月9日

その進捗には、少なくとも当初は時間がかかるであろう。

その間にも、デリーに近いハリアナ州やラジャスタン州北部では、日本企業の投資が進んでいる。また、グジャラート州は、州政府がきわめて投資誘致に熱心であり、1月13日からは、「VIBRANT GUJARAT」(躍動するグジャラート)と称する大規模な経済イベントを開くが、日本は「パートナー国」として特別の扱いを受ける。日印協会の森会長や私にも参加招請があったが出席できないので、森会長の挨拶を堂道大使が代読してくれることになった。

なお、DMICからは外れるが、投資先としてチェンナイなどタミルナド州を薦めるものが少なく、私も同感である。

### (3) 経済連携協定(EPA)

相互に市場を「包括的に」開放しようとする日印 EPA は、昨年中の締結を目指したが、年を越した。ほとんどの争点は解決したが、目下の懸案は、インドからの薬品を日本市場で売る前提となる日本政府の認可をどこまで容易にできるか、である趣である。インド側は、ジェネリック薬品(後発医療薬)などを日本に輸出することに期待しているが、薬品認可について厳しい審査体制をとる日本政府が薬品の安全を確保しながらどこまで柔軟に対応できるかが問われている。EPA は、ほかの多くの面では日本側にとって圧倒的に利益になるものであるので、薬品問題の解決により EPA が早期に締結されることが望まれる。

### (4) その他

ブラサド・ヤダブ鉄道大臣は、金子国土交通大臣の招きで1月12日から訪日するが、東京と大阪を新幹線で往復することになっており、インド政界で重みがある同大臣が、新幹線や日本そのものに接して良い印象を持つことを期待したい。私からは、同大臣に対し、私の夢はデリーとムンバイ間などに日本の新幹線が走ることだと言っておいた。



कांग्रेस党がまだ野党時代に知遇を得たラメッシュ電力大臣は、インドでは多くの火力および水力発電所や送配電設備が必要であり、また将来は原子力発電協力についても日本企業に期待することが大きいと熱っぽく語っていた。

(了)

<L.P.ヤダブ鉄道大臣と会談>

2009年1月7日

## 3. <様々なインド> 第19回 『インドの風土と多様性』



12月4日、<様々なインド>第19回『インドの風土と多様性』講演会を行いました。講師は、大倉商事デリー事務所駐在経験のある増田容孝氏です。増田氏にまとめて頂いた講演抄録を下記に掲載致します。

<協会事務所にて講演する増田 容孝氏>

『インドの風土と多様性』(12月4日講演の内容要約)

### 1. 地形と風土:

インドの地形には大きな特徴があります。北には、8,000m級の高山を含む2,400kmにも及ぶ山

塊が連なり、逆三角形をした台地には東・西ガートがあり、真中にはデカン高原がなだらかにインド洋に向かって形成されています。この逆三角形を囲み、インド洋、アラビア海、ベンガル湾が広がっていますが、これらの広大な大洋は、所謂モンスーン気候をインド亜大陸にもたらしています。このモンスーン気候は、この亜大陸に住む人々に水の恵みを与えておりますが、日本の9倍以上にもなる地形には、日々刻々、異なった影響を作り出しているわけです。乾燥が続き40を超え猛暑があるかと思えば、氷が張る時期や地域もある訳で、作物や季節に対する人々の考え方に色々なヴァリエーションを与えないわけには行きません。日本では、「インドって暑い所なんでしょう?」という質問を受けますが、単純に、「はい、そうです」とは答えられない国なのです。

## 2. 国境と国境紛争:

インド亜大陸が作る逆三角形の国は、隣接する諸国との間に長い国境があります。インドは、この国境を挟んで宿命的に国境紛争が絶えない国です。インドは、イギリスの植民地から1947年に独立していますが、ヒンドゥ教徒とイスラム教徒が別れ別れになり、イスラム教徒の多くが東西パキスタンという隣国を作りました。インドとパキスタンとの国境紛争は、その時以来頻りに顕在化してきました。印パ紛争は、過去3度に亘って軍事衝突になっていきますし、2000年代に入ってから緊迫した状態が起きています。

バングラデッシュはイスラム教徒の国として、一時、東パキスタンとなったところです。その後、西パキスタンとも上手く行かず、インドの後押しで独立しました。しかし、この地域は、元々貧困地域であり、貧困をインド側に輸出しているとも言われており、それが、西ベンガル州政府の頭痛の種となっています。

## 3. インドへの民族移動とインド民族の形成:

インドには、方言も入れると無数とも言える民族語があるのですが、インド亜大陸に最初に住みついたのはチベット・ビルマ系の言語グループであり、次にアウストロ＝アジア系の言語グループが住みついたと考えられています。次に、西アジア、地中海沿岸地方から、ドラヴィダ族と呼ばれる人々がインドへ移動してきました。紀元前3500年頃の事です。このドラヴィダ族が紀元前2600年頃より、パンジャブ地方のハラッパ、シンド地方のモヘンジョダロなどの遺跡で知られるインダス文明を開花させました。このインダス文明は前1800年頃に滅亡したとされますが、その後、1500年頃、北のコーカサス方面から、アーリア民族と呼ばれる人々が移動してきました。アーリア人は、軍事力で先住民を圧倒する一方で、先住民から農耕技術を学び、アーリア人と先住民との混血も進んでいきました。

アーリア人の移動に伴い、ドラヴィダ族は亜大陸の南部に逃れるという結果が作り出されますが、その経過で優位や隷属などの関係を作りながらも交雑・雑婚し、今の多様なインド民族が出来上がってきたようです。インドで旅をすると顔色の白い人がいるかと思うと黒い丸顔の人にも出会うし、その中間の人々にも出会うのは、長い歴史の中でインド民族が形成されてきた事を物語っています。民族形成の経過によって作られた言語や文字も当然複雑を極めます。インドの言語は、州の数だけあると考えれば足りるという訳ではなく、100とか200種類、否それ以上の言語が現在でも話されています。

## 4. インドの宗教:

ドラヴィダ民族、アーリア民族とも、当然のことながら移動に伴い自らの宗教を帯同してやってきました。アニミズムや自然崇拜を一般とする先住民達の宗教をも取り入れ、ヒンドゥ教と呼ばれる宗教を育ててきた事になります。アーリア民族はバラモンと呼ばれる祭祀を司る祭司を中心とした宗教を重んじてきた為に、当初はバラモン教と呼ばれていましたが、インドに定着すると共に、ヒンドゥ教と総称される様になったのです。ヒンドゥ教は、そういう意味では自然発生的であり開祖がいません。シヴァ、ヴィシュヌ、ブラフマなどという神々を通じて絶対神を崇める宗教を作ってきたと言えるのですが、むしろ、インドの人々の心には、それが、社会規範、社会倫理、生活倫理として定着している信仰となっていると考えられます。勿論、時代を経るに伴い、ヒンドゥ哲学と言われる開祖のいない宗教を体系立て、伝承する為の努力が行われ、祭司による口伝を旨として、

多くの人々の心を支配する事になったのです。

インドには、仏教が栄えた時期やイスラムの為政者が君臨した時代もあったのですが、キリスト教やゾロアスター教、ジャイナ教を信じる人もいます。ヒンドゥ教徒と呼ばれる人たちは約 83%、イスラム教徒が、12~13%とされています。イスラム教徒のムガールの侵入と共に、仏教はインドからは姿を消していき、東南アジアへ移動したり中国を経由して、日本で栄えるという事も起きました。仏教とジャイナ教は、ヒンドゥ教の維持したカーストを批判し、釈迦やマハーヴィーラが開祖になりました。シーク教は、イスラム教に影響されたヒンドゥ教として、中世以後にグル・ナーナクが広めたものです。

民族形成の中で起きた人々の上下関係など諸々の関係が、カースト発生の原因になり、人々を差別する状況を作り出したと考えられますが、その状況に反発する人々もいました。それが、上述の釈迦であり、マハーヴィーラであったのです。ムガル王朝のアクバルなども為政にあたって、様々な人々の共存ということを出しています。カーストにも列せられない不可触民は、現在 2 億人以上と言いますから、不可触民の上位カーストへの批判・抵抗も歴史の各時代には発生しています。彼等は、1956 年、死の間際にアンベトカルが新仏教に改宗した様に、キリスト教などに改宗する動きを起こしたり、ヒンドゥ教に対する反旗を翻す運動を起こしてきました。

## 5 . セキュラリズムとヒンドゥ至上主義:

イギリスの植民地支配を脱し独立するに伴い、その設計図を描いたガンジー、ネルー達は、過去の歴史に鑑み政教分離にもとづく思想を採用して、インド建国のモチベーションを民主主義とセキュラリズムに基づくものとししました。憲法は、不可触民出身のアンベトカルが率いた七人委員会によって起草され、1950 年にセキュラリズムを謳った憲法が施工された訳です。これは、言うまでもなく、多民族・他宗教の国となったインドを特定の宗教を奉って建国すれば、内戦になることを慮っての事であったのです。セキュラリズムというのは、一般に世俗主義と訳されていますが、必ずしも当を得た訳語ではなく、国家はどの宗教にも偏ることなく尊重し干渉しない、という意味がより近いと言えます。

元々ヒンドゥ教徒は多神教なるがゆえに、様々な点で寛容であると言われてきたのですが、特に一神を主張するイスラム教徒との争いは頻繁に起こっています。V・D・サヴァルカールが、「Who is a Hindu」という書を著してから、ヒンドゥトヴァというヒンドゥ優位のアイデンティティーの主張が行われるようになり、セキュラリズムの根底を揺るがず運動が芽生えました。1925 年サヴァルカールによって RSS という組織が結成され、1980 年頃からはこの組織が政治に代表を送るようになりました。それが BJP という政党です。BJP は、政党とは言え RSS 諸組織に支えられ、ヒンドゥ至上主義運動の中核的な役割を強めました。これはネルー家の後継者インディラ・ガンジー首相が率いる 1970 年代前半の強権政治が、目に付くようになったことの裏返しの結果とも考えられます。RSS は、インドはヒンドゥ教徒の国であるとの主張を行い、その意味では、イスラム教徒、ゾロアスター教徒、ユダヤ教徒等を排他的に扱う事によって、特にイスラム教徒との衝突を繰り返す様になってきました。RSS+BJP は、アヨーディヤーにあるイスラム教徒のモスクの地は、ラーマの生誕地であると主張し、その場所に、モスクを破壊して、ヒンドゥ寺院を建立しようとする運動を展開しており、これがヒンドゥとイスラムの対立感情を増幅させる一因となっています。

## 6 . インドのインフラ開発:

インドは、これまではインフラの整備が不十分で眠れる象などと揶揄されてきたのですが、最近中国と並び高度成長国とも称されるように経済成長の実績を積み上げています。インドは、1990 年代の外貨危機の状況を克服すると、IT ビジネスを中心として経済成長の波に乗り、テークオフを始めたと理解されます。黄金の四角形と呼ばれる道路網の整備、港湾拡張、飛行場の整備、日本の援助に基づくムンバイ~デリー間の高速貨物鉄道の配備などなど、様々なインフラ投資により、発展途上国脱出の形相を持ち始めています。

外資である日本の進出企業も、企業運営に当っては、政治的側面のみならず、社会生活上の複雑な多様性を理解しないまま、経営を遂行することは出来ないのが現状となっています。

・・・2008 年 12 月 9 日(増田 容孝)

## 4. 随想: 沖縄とインドの絆を求めて

2009年1月吉日

日印協会 理事長 平林 博

7~8メートルはあろうか。インドから来たその菩提樹は、南部沖縄・糸満の12月にしては強い日差しに向かってすくくと立っていた。菩提樹の周りは丁寧な石垣に囲まれ、あたかも菩提樹を祀る聖域の趣であった。

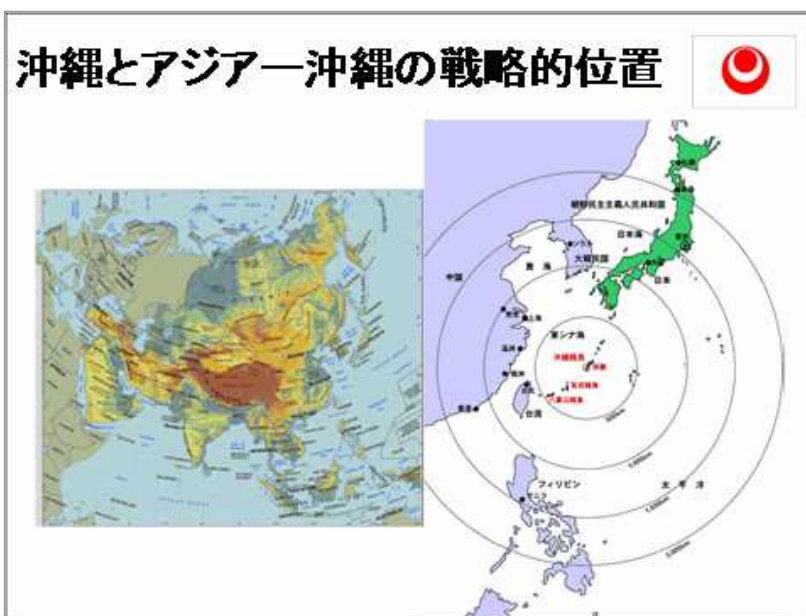
私は、昨年12月中旬、沖印友好協会の招きで沖縄を訪問した。日本とインド、なかんずく沖縄とインドの関係増進のために何ができるかについて講演するためだ。

沖縄は、地図で見るとわかるが(右図)、東アジアの中心点にあって、中国や東南アジアとの経済・文化的なつながりの上で戦略的な位置にある。沖縄は日本全体にとって重要な位置にあるが、本土の日本人は、観光地あるいは米軍基地の沖縄として以外とはかく無関心になりがちだ。

そのような中で、沖縄とインドの有志の方々は、沖縄が東南アジアを超えて次元を広げ、インドとの関係を強化するべきであると考えた。沖縄の人々は、終戦後から1972年まで、日本領土でありながら米国の施政権下

で苦勞した。長らく英国の支配下にあったインド人の心情を誰よりもよく理解できたのであった。

沖縄には、現在150人ほどのインド人が在住し、その数は少しずつだが増えつつあり、沖縄県民との接触・交流も広がりつつある。沖縄の家々の屋根に見られる魔除けのシーサーは、ヒンズー教の三大神の一人である宇宙を維持するヴィシュヌ神の4番目の化身、半人半獅子のナラシムハが大陸や海を越えて伝えられたものともいわれる。沖縄の餅(かすり)の技法も、インドに由来するといわれる。2002年の日印国交樹立50周年を経て日印協会百周年に当たる2003年、沖縄に沖印友好協会が生まれたのは、このような背景からであった。



<沖印友好協会 比良 竜虎専務理事>

現在、沖印友好協会は、元副知事もされた新垣雄久会長の下で会員102人、インドとの文化交流や相互理解のための講演、研修などを行っている。2005年のインドネシア沖大津波に際しては、沖印友好協会は義捐金を募り、インドの人々に贈った。

私の沖縄訪問も、沖印友好協会の会員の皆様に日印関係の現状と見通しをお話しすると共に、日印協会との連携を強化する目的であった。12月12日の講演では、パワーポイントを利用して、インドの最近の状況、日印戦略的グローバル・パートナー

シップ関係の現状、今後の取るべき施策などをお話しすると共に、インドと沖縄とのあり方について提言を行った。私としては、インドに最も近い日本は沖縄であり、科学技術やITで経済を浮揚させようとしている沖縄にとって、インドとの関係はますます重要になると思われるのだ。インドがルック・イースト政策を強化し、アセアン諸国との関係を超えて、ここ3年来は東アジア首脳会

議(注1)の一員となって東アジアとの関係を戦略的に考え始めたことを考えると、沖縄にとっては大きなチャンスが訪れつつあると感じる。

続いて沖印友好協会主催の懇親会が行われ、会員の方々と沖縄とインドの友好関係強化のために努力を誓い合った。



菩提樹の前にて  
<沖印協会・長嶺夫妻と平林理事長夫妻>

るのであろう。糸満の菩提樹は、日印両国のみならず、私と沖縄との距離をずっと縮めてくれる予感がするのであった。(了)

(注1)東アジア首脳会議は、日本、中国、韓国、アセアン10ヶ国のいわゆる「アセアン・プラス・スリー」に加え、オーストラリア、ニュージーランド、インドの計16ヶ国が2005年に発足させた首脳会議。

(注2)仏教および仏蹟についてご関心の向きは、都市出版社発行『外交フォーラム』、2001年12月号「デリー便り、宗教の共生」および2002年4月号「デリー便り最終回、仏蹟をめぐる」を参照願います。日印協会にもコピーがあります。

これに先立って、沖印友好協会の比良竜虎専務理事(日印協会の理事も兼任、恩納村にあるリザンシーパークホテル社長)や森正人事務局長のご厚意で、沖縄本島最南端の糸満にある沖縄の戦跡(「ひめゆりの塔」、「平和の礎(いしじ)」など)にお参りした。その際、「平和の礎」からほど遠くないところにある冒頭の菩提樹を訪れた。沖縄菩提樹協会(宮里政欣会長)の皆様が、3年ほど前に、インドの仏教聖地のひとつサルナートの菩提樹の枝を譲り受けて移植した菩提樹だ。那覇市で病院を運営されている長嶺信夫ご夫妻ほか20人ほどの会員が集まり、全員で、身を清めた後で菩提樹に手を合わせた。

私も妻も、かつてインド在勤中に、釈迦が悟りを開いたボツダガヤやその後で最初の説教を行ったサルナートなどの仏教の主要聖地を訪れた。ボツダガヤでは、釈迦が瞑想にふけた菩提樹の4代目(?)に当たるその菩提樹の葉を数葉いただき、帰国後、額に入れて友人たちに贈ったこともある。ペナレス郊外にあるサルナートは、日本語で鹿野苑、5人の弟子の後ろで鹿たちが静かに釈迦の説法を聞いたといわれるところだ(注2)。また、ニューデリーの日本大使公邸の庭には、皇太子殿下御手植えの菩提樹があるが、すでに直径1メートル以上の大木に育っている。私と菩提樹は、何かのご縁がある

## 5. JICA だより 第 4 回

「JICA だより」は、この第 4 回目で最終回となります。断片的ではありますがインドでの JICA の活動の様子をお伝えしてきました。これらの記事が、インドでの活動に興味をもったり参加するきっかけとなるよう願っています。活動の詳細については、JICA ホームページでご覧頂けます。

<JICA インド事務所 ホームページ アドレス <http://www.jica.go.jp/india/office/index.html>>  
最終回は、2007 年 7 月より JICA インド事務所次長を務めている山田浩司氏からの寄稿です。

### 日印民間交流の発展を目指して - NGO と JICA のパートナーシップ

今回は、日本の NGO がこれまでに培ってきた経験や技術を活かして企画した途上国での協力活動に対して JICA も支援し最大 3 年間共同で実施する草の根技術協力についてです。2002 年度から導入され、インドで実施中の事業は 2008 年 12 月現在 5 件あります。

以下で紹介する「(特活)地球の友と歩む会/LIFE」のカルナータカ州事業は 2006 年 10 月から開始され、2 年目を終えたところですが、このプロジェクトは村人の生活改善、とりわけ女性のエンパワメントに目に見える成果をあげつつあります。

### インド・カルナータカ州での総合的農村開発プロジェクト 持続可能な農業の復興と女性のエンパワメントを目指して

カルナータカ州ベラーリ県ホスペット郡は鉄やマンガンといった鉱山採掘が盛んな土地ですが、短期間に大量の降雨量があるために栄養分のある土壌が流失し、農業生産性の低下が問題になっていました。この地域に建設されたダムの下流には灌漑施設もあり農業生産ができるため、郡全体の経済指標は良好な一方、ダム上流にある村では政府の支援が受けられませんでした。

こうした行政区画上の取り残された村落を支援するため、JICA は、LIFE、及び現地 NGO マイラダと協働し、環境的に持続可能な農村開発モデルを作る草の根技術協力事業を実施しています。村の共同施設の設置を支援し、住民に対する様々な研修を実施することによって、女性グループや農民の流域管理組合の組織強化と環境、衛生、農業に関する知識の習得が進められています。

100 以上形成された自助グループでは、メンバーの 8 割を女性が占めます。これらの中には、銀行から融資を受けて収入向上活動を始めたところも多く、また社会活動への女性の参加も活発化しつつあります。また、植林や農業貯水池の整備に加え、ミミズ堆肥や水を節約した稲作法の普及によって、地域の限られた水資源を有効に活用していく取組みが進められています。

【写真 1】 自助グループの運営方法に関する研修の風景



【写真 2】 有機肥料農業研修での農民による実演風景



【写真 3】 女性の収入向上活動の一環としての線香作りの研修

## 6. インドニュース (2008年12月6日～2009年1月8日)

### 1. 州議会選挙、下院議員選挙

デリーと4州の選挙結果は कांग्रेसが BJP に対し3勝2敗となった。 कांग्रेसはラジャスターン州で政権を BJP から奪還し、デリーをデキシット州首相が3期連続で政権維持に成功すると共に、ミゾラム州では40議席中32席を奪い圧勝した。他方、BJPはマディヤ・プラデーシュ州(以下MP州)とチャッティスガル州で政権を維持することに成功した。BJPは今回の選挙キャンペーンではテロ問題を前面に出して戦った。特に11月26日のムンバイのテロ襲撃の後、新聞各紙に広告を掲載し、テロ問題を追及すると共に、L・K・アドヴァニ元内相やモーディ・グジャラート州首相等の指導者がテロに関する कांग्रेस党批判のトーンを強めていったが、この作戦は特にラジャスターン州とデリーではあまり効果がなかったようだ。BJPがMP州とチャッティスガル州で勝ったのは、これまでの実績に起因すると見られている。

(\*12月8日インディアン・エクスプレス紙)

ラジャスターン及びデリーでは投票はムンバイ襲撃の後で実施された。これらの州ではBJPはテロにつき攻撃的なキャンペーンを展開し、 कांग्रेसの統治スタイルを批判する広告まで行った。この戦術は裏目に出た。確かにテロは大きな関心事であるが、国民はムンバイで目撃したようなテロは国家に対する戦争と見ており、戦争の間は国民は外敵と戦う政府を支えようとするものである。この場合、国民はムンバイ襲撃の背後にパキスタンを明確に認識しており、政府に対する攻撃は政府を弱めようとするものと受け止められたのであろう。

これら5州は下院に73議席を送っており、BJPは2004年の下院総選挙では55議席を獲得していた。特に、ラジャスターン、MP、チャッティスガル及びデリーの四州はBJPの牙城であった。しかし、BJPは来年の総選挙では事態が反転することも心配すべきであろう。これから、効果のないテロに関するネガティブ戦術に固執する現在の指導部を疑問視する動きが出てくるかもしれない。BJPにとって今が最初からやり直す時であろう。

(\*12月8日タイムズ・オブ・インディア紙)

デリー、ラジャスターン及びミゾラムでの कांग्रेस党の勝利が確定して数時間もたないうちに、 कांग्रेस党幹部は「ラフル・ガンジー幹事長は有能な運動家であることを自ら証明した。ラフル・ガンジーはラジャスターンその他の州で魅力あるスターであった」と言い出し始めた。今回の州議会選挙キャンペーンの初期において कांग्रेसが恐れていたように、もしBJPがデリーで कांग्रेस党を破った場合は、ラフル・ガンジーにより大きい責任を担わせる計画は延期されたであろう。( \*12月9日タイムズ・オブ・インディア紙)

ラフル・ガンジーは10月22日「自分は大きな夢を持っている訳ではなく、党の一兵隊にすぎない」と語っていたが、インドにおける青年の政治活動を改革するために全力で努めていることを明らかにしていた。また、彼は「Yuvraj〔皇太子〕とリファーされることは好まず、君主制の概念には完全に反対である」と語っていた。( \*10月23日タイムズ・オブ・インディア紙)

MP州においてはシヴラージ・シン・チョウハンが、チャッティスガル州においてはラーマン・シンが12月10日、BJPの州議会議員代表に選任され12月12日、それぞれの州の首相に就任する。( \*12月11日タイムズ・オブ・インディア紙)

ラジャスターン州において कांग्रेस党のアショク・ゲロットが12月13日、5年ぶりに州首相に就任した。州議会200議席の内96議席を保持する कांग्रेस党は無所属議員等の支持を得て、

1ヶ月以内に州議会における多数を証明する必要がある。

(\*12月14日タイムズ・オブ・インディア紙)

デリー、チャッティスガル、MP、ラジャスターンの4州のヒンドゥベルトにおける今回の州議会選挙で注目される点は次のとおり。

(\*以下フロントライン誌12月20日~1月2日)

BSPは、デリーにおける獲票率を、1998年3.63%、2003年8.96%、2008年の市議会選挙で10%、今回14%(6議席を獲得)と伸ばしてきており、来年の下院選挙では、侮り難い勢力となる可能性がある。

कांग्रेस党は、ラジャスターン州において200議席の内96議席を確保したが、 कांग्रेस党の票獲得率は前回の35.6%から36%に微増したにすぎず、BJPの39.2%から34%への減少分5.2%は कांग्रेस党へ向かわずその他の勢力に向かい、その他の勢力の得票率は2003年の25.2%から今回28%に増加している。この傾向が続けば、第三勢力が同州で影響力を発揮するのはそう遠い将来ではないであろう。ちなみに、今回、無所属議員14人、CPI(M)3人、BSP6人が当選している。

MP州においては、今回BJPが2003年選挙から30議席を減らしながら143議席(得票率42%)を確保できたのは、 कांग्रेस党の無為無策と党内分裂に起因する( कांग्रेस党は71議席を確保)。BSP(大衆社会主義党)はBJPのブラーミン票を奪い同時に कांग्रेस党の票田も食うと見られていたが、結果として कांग्रेस党のみに損害をもたらした。

BSPは前回の7%から11%に得票率を伸ばし7議席を確保し18選挙区で次点となっており、BSPは कांग्रेस党に少なくとも24議席につき直接ダメージを与えたと見られている。

チャッティスガル州においては、BJP党、 कांग्रेस党共に得票率をわずかに(BJPは39.26%から40.33%へ、 कांग्रेस党は36.71%から38.63%へ)伸ばし、BJPは50議席(前回と同じ)、 कांग्रेस党は38議席(前回より1議席増)BSPは2議席を獲得した。同州における第3勢力はBSPであり、得票率も前回の4.45%から6.11%に得票率を伸ばしており、議席確保にはいたらなかったが12選挙区で次点となっている。

12月28日 ジャンム・カシミール州議会選挙結果がつぎのとおりと判明した。

ナショナル・コンファランス(NC)28、人民民主党(PDP)21、 कांग्रेस党17、BJP党11、無所属6、パンサー党3、CPI(M)1

単独最大政党となったNCの38歳の指導者オマール・アブドゥラは कांग्रेसとの連立政府の州首相となるであろう。これは、マンモハン・シン首相邸におけるオマール・シンとソニア・ガンジーとの会談で決定された。( \*12月30日タイムズ・オブ・インディア紙)

日印協会註: 今回のジャンム・カシミール州議会選挙で特筆されるべきは、アマルナート寺院土地紛争でジャンム地区、カシミール地区でコミュニティが分断され、分離主義者たちが選挙ボイコットを声高に叫ぶ中であって、UPA政権が選挙を延期することなく実施したことである。選挙は、懸念されたトラブルも無く平穏理に実施され(前回は市民204人、ミリタント(分離主義者)327人、政党活動家49人の負傷者を出した)、分離主義者の選挙ボイコット要求にもかかわらず、多くの人々が票を投じたことである。(投票率が60%を超えた選挙区も多かった 前回投票率は44%) कांग्रेस党は議席数を3つ減らしたものの、今回選挙を民主主義の勝利と喜んでいる。BJPは、ジャンム地区で1議席から11議席に大幅に議席を増やしたが、これはアマルナート寺院土地紛争でのコミューナルな分裂がBJPに有利に作用したものと解される。この点では、BJPのコミューナルな対立を煽る旧来の政策は成功したといえよう。

## 2. テロ関係およびムンバイ・テロをめぐる印パ関係の緊張

12月6日 パキスタンを訪問中のジョン・マケイン上院議員の「もし、パ政府がラシュカール・エ・タイバ(LeT)に対し速やかに行動しないならば、インドは空爆するであろう」との警告はパキスタンの一部に恐怖を引き起こした。

パキスタンの治安部隊は、12月7日、パキスタン占領カシミールのムザファラバードの近くのLeTの前線組織であるジャマート・ウド・ダワ(JuD)の事務所を手入れした。ワクト・テレビは、20人が拘留され、9人がシャワイにあるJuD事務所での衝突で負傷したと報じた。

(\*12月8日タイムズ・オブ・インディア紙)

12月8日 ニューズ・デイリは「パキスタン当局はジャイシュ・イ・モハッマド(JeM)の創設者マウラナ・マスード・アズハールの行動に制限を課し、自宅監禁にした」と報じた。アズハールはハイジャックされたインド航空の人質との交換で他の2人のテロリストと共に釈放された人物で、インド政府はダ우드・イブラヒムおよびタイガー・メノンとともに身柄の引渡しを要求していた。12月8日パキスタン陸軍は、禁止されたミリタント・グループに対し手入れがなされたこと、逮捕された20人の中にLeTの司令官ザキウル・レーマン・ラクウィがいることを明らかにした。パキスタン政府はアズハール、ダ우드・イブラフムおよびタイガー・メノンについてのインド側の身柄引き渡し要求(これは12月1日にパキスタンに手渡した抗議書でなされた)については、これを拒否している。(\*12月9日タイムズ・オブ・インディア紙)

12月9日 ザルダリ『パ』大統領は新聞紙上において、「ムンバイ襲撃は単にインドに対するものでなく、パキスタンの新たな民主主義政府と我々が進めてきたインドとの和平プロセスに対する攻撃である。パキスタンにおける権威主義の支持者たち、国籍なき行為者、紛争の継続に利害を有する者たちは、パキスタンに変化が根付くことを欲していない。テロリスト達のかかる企みをくじくために、インドとパキスタンは和平プロセスを推進させ続けなければならない」と語った。(\*12月9日ヒンドゥ紙)

12月10日 パキスタンのギラニ首相は、レーマン・ラクウィ(LeTの司令官でインドの捜査官たちがムンバイ襲撃の首謀者と疑っている者)、ザラール・シャー(ニューヨーク・タイムズ紙は、通信の専門家ムンバイ陰謀の中心人物、犯人グループとISIの間のリエゾン役をしている人物と見ている)が拘留されたことについては確認したが、ジャイス・イ・モハッマドの長・マウラナ・マスード・アズハールについては、何の報告も受けていないと語った。(\*12月11日ヒンドゥ紙)

12月11日

パキスタンはJuDを禁止し、その長・ハフィーズ・モハッマド・サイード(LeTの創設者でもある)を3ヶ月の間自宅監禁した。その事務所は警察と治安機関により全国的に封鎖された。

パキスタンの国防大臣チョウドリ・アメッド・ムカタルは「国連安保理事会の決議もあり、パキスタンがそれに従った措置を講じなければ、パキスタンはテロ国家と宣告され、パキスタンの経済は崩壊するであろう」と語った。(\*12月12日タイムズ・オブ・インディア紙)

ムカジー外務大臣は、『パ』の領土から暗躍しているテロ・グループの活動を抑えんとするパの誠意に疑問を呈し、「LeTの長・ハフィーズ・モッド・サイードの自宅監禁だけでは十分でない。

『パ』の意図表明だけでは不十分であり、『パ』はインドを納得させるレベルの行動をとるべきである」と下院で語った。

また、チダンバラム内相も内相になって初めて下院において「ムンバイのテロ攻撃の犯人たちはパキスタンからやって来たという証拠をインドは十分持っている」と語った。

( \*12月11日タイムズ・オブ・インド紙)

パキスタンのクレシー外務大臣は、テレビ(PTV)で、「インドはこれまでのところ、パキスタンからの要請にも拘らず情報や証拠を共有させてくれていない。パキスタンは共同委員会を設置し共同捜査をおこなうよう提案しているが、我々の要請にもかかわらず、インドから共有すべき何らの情報も証拠も提供されていない」と語った。

( \*12月12日タイムズ・オブ・インド紙)

12月14日

ムカジー外相は、パキスタンを基地とする不穏分子のムンバイ襲撃への関与についての『パ』の証拠共有要求について、「インドは提供する用意はあるが、捜査がまだ終了していない現段階では難しい」と語った。( \*12月14日ヒンドゥ紙)

パキスタンを訪問中のブラウン英国首相は、英国の捜査によればテロの企みの4分の3はアルカイダおよびパキスタンに関係していることを明らかにし、「パキスタンの領土からテロを操作しているテロリスト達に断固とした行動をとるべき時が来た」と語った。

( \*12月15日タイムズ・オブ・インド紙)

インドとパキスタンの緊張が高まる中であって、マンモハン・シン首相は、「インドはパキスタンとの関係正常化を望んでいるが、パキスタンがその領土をインドへの攻撃に使用させないようにするのが先決だ。我々の沈黙を弱さと解するべきではない」と語った。

( \*12月15日インディアン・エクスプレス紙)

ザルダリ大統領は、「テロ・グループへの手入力で逮捕した者その他いかなるパキスタン人もインドその他の国に引き渡すことはない。この地域における我々の平和への願望を我々の弱さと解すべきではない」と語った。( \*12月15日インディアン・エクスプレス紙)

12月15日 インド政府は閣議で以下のテロ対策に係わる関連法案を提出することを承認した。

国家捜査庁(NIA)の新設。NIAは各州の同意なしで捜査活動を行うことが可能であるほか、独自の検察官を持ち、テロ事件に対しては迅速な特別裁判を行う。(NIAは1月1日より機能を開始した)

1967年不法活動(防止)法の修正。テロ事件の容疑者の拘留可能期間を原稿の90日から6ヶ月に延長する。

中央産業治安隊(CSIF)法の修正。IT関連の拠点やホテル等の民間施設に対する警備活動を可能とする。

( \*12月16日ヒンドスターン・タイムズ紙)

12月16日 ムカジー外務大臣は「ザルダリ・パキスタン大統領が重ねてテロ容疑者の引渡しを拒否したので、印パの複合的対話プロセスは停止された」と述べ、パキスタンに対し圧力を強めた。また、アントニー国防大臣も、「インドは現在国境越えの軍事攻撃を計画してはいないが、『パ』の領域内で活動しているテロリストに対しパキスタンが迅速かつ断固とした行動をとらない限り、状況は正常化されないであろう」と述べた。( \*12月17日タイムズ・オブ・インド紙)

12月17日 マイノリティ問題担当大臣A・R・アントウレイは、マハラシュトラ・テロ特捜隊長ヘマント・カルカレがテロリストにより殺害された点につき、カルカレが捜査していたマレガオン爆破事件との関連を指摘し、「テロリスト達は彼を殺す理由はない。彼はテロによって殺されたのか、それともテロ・プラス何かによって殺されたのか私は分からない。カルカレはタージ・ホテルやオベロイ・ホテルやナリマン・ハウスでなく何故カーマ病院へ向かったのか、何故3人が同

じ自動車に同乗していたか、誰がそのように仕向けたか等につき不自然な点がある」と発言した。これに対し、BJP とシヴ・セーナはこの発言を問題として下院で取り上げ、チダンバラム内相に釈明を求めた。

一方、アントウレイは「私は誰がカルカレを殺したかとは言っていない。ただ、誰が彼らをカーマ病院へ行かせたのかにつき疑問を抱いただけである」と応え、11月26日におけるテロリストによるテロ特捜隊長殺害事件に対する調査を要求した。

(\*12月18日タイムズ・オブ・インディア紙)

日印協会註:ムンバイ・テロ襲撃事件に、パキスタンから派遣された10人のテロリストが主役を演じた点については、唯一殺されずに逮捕されたテロリスト・カサブの証言や電話の傍受等により明らかであるが、ムンバイ襲撃がこの10人だけによって実行されたのか、これを側面から支援する部隊があったのかは、新聞報道では必ずしも明らかではない。しかし、ロシアの犯罪捜査当局は、ムンバイ・テロ襲撃には麻薬王ダーウッド・イブラヒムの組織網が利用されたと証言している(\*12月10日ヒンドゥ紙)。また、この10人は自殺ミッションとして選抜された30人のグループに属しており、残りの20人の所在は不明であるが、ムンバイ警察副コミッショナー・デーヴァン・バルティによればインドにいる可能性も否定できない由(\*12月11日タイムズ・オブ・インディア紙)。従って、ムンバイ・テロには、これら10人のテロリストをロジ面で支援していた人々(ローカルな人々を含む)の存在が疑われているのは公然の事実である。パキスタンの新聞はこぞってこの点をインド側は調査すべしと主張している。今回のムンバイ・テロについては周到に計画された割には、情報漏れも多く、大惨事に終わったのは、インド側の治安体制の不備が最大の原因ともいわれている。従って、可能性の問題としては、このムンバイ・テロ襲撃の情報を事前にヒンドゥ・テロ組織側が入手した可能性もあり、このテロ襲撃を奇禍として、ヒンドゥ過激派がカルカレ・テロ特捜隊長らをテロリストの手で暗殺させたということも考えられなくはない。アントウレイ大臣の発言は上記のような漠然とした疑念に火をつけたものである。アントウレイ大臣は一応マンモハン・シン首相に辞表を提出し判断を仰いでいる。この問題については、BJP とシヴ・セーナがインドの立場を弱める利敵行為だと同大臣の辞任を強く求めているが、ムスリム連盟やJD(U)は時宜に適した発言であると同大臣を擁護しているほか、CPI(M)もムンバイのテロ襲撃とカルカレ・テロ特捜隊長の殺害は次元を異にする問題であると同大臣を擁護している。

12月19日パキスタンは、「国連安保理によりテロリストと指定されたグループに対する手入れを行い、非合法化されたジャマート・ウド・ダワー(JuD)の指導者55人を拘留したが、彼らとムンバイ襲撃を結びつける証拠はこれまでのところ何ら発見されなかった」と発言。軍スポークスマンも、「インド政府はJuDに対する何ら信頼に足る証拠を提供していない」と述べ、チョウドリアハマッド・ムクタール国防大臣は「JuDの指導者たちは、彼らに対する証拠がないので、パキスタンの法廷で裁判にかけられるであろう」と語った。(\*12月20日タイムズ・オブ・インディア紙)

12月21日 ムカジー外務大臣は強硬姿勢をとり、「パキスタンに対しては、ムンバイ襲撃に関し十分な証拠が提供されているので、パキスタンは行動しなければならない」と発言した。また、ムカルジー外相は、「インド人でパキスタンに逃げ込んでいる者、及びパキスタン人でインドを標的としたテロ活動に関与している者は取り調べのためインドに引き渡されるべきである」と語った。(\*12月21日タイムズ・オブ・インディア紙)

米国を訪問中のパキスタン国家安全保障アドバイザーのドゥラニに対し、ライス米務長官は、「ムンバイ攻撃の後パキスタンの領土からテロリストを根絶するために『パ』がこれまでやってきたことに米国は満足していない。今度は2002年とは違う。9/11の後、ムシャラフ前大統領は

全てを隠し問題を大きくなるに任せたが、今度はそうはいかない(no more)」との厳しいメッセージを伝えた。( \*12月21日タイムズ・オブ・インド紙)

インドは JeM のマウラナ・マスード、アズハールを引き渡すよう外交圧力を強めており、米国にもイスラマバードに圧力をかけるよう求めている。当初、パキスタンのムクタル国防大臣はアズハールを自宅監禁したことを認めていたが、ギラニ首相はこれを否定し、その所在すら知らないと言っている。( \*12月22日タイムズ・オブ・インド紙)

インドは、パキスタンにテロリストを抑えるよう要求はするが、軍事行動に出ることはないと言っていたが、インド陸空軍の電撃隊(ORTs)を西部国境沿いに展開した。かかる措置はパキスタンが国境沿いに軍を展開したとの報告に基づくものである。( \*12月22日タイムズ・オブ・インド紙)

ライス米 국무長官は、「パキスタンはムンバイ襲撃犯人を法の裁きに付すためにできる限りの全ての行動をとるべきである。そうしないと、テロリズムがパキスタンを破壊することとなろう」と『パ』の行動を促した。( \*12月23日タイムズ・オブ・インド紙)

ムカジー外務大臣は、12月22日から始まった全公館長会議において、「インドはパキスタンの文民政府がパキスタン内のテロ分子を取り締まるために有効な措置をとることを期待して、また国際コミュニティが『パ』政府に適切な措置を講ずるよう圧力をかけてくれることを期待して、これまで最大限自制した行動をとってきた。しかし、インドはパキスタン及び国際コミュニティへの説得は続けるものの、最終的にこの問題を処理するのは我々である」と語った。( \*12月23日タイムズ・オブ・インド紙)

12月23日 インドはパキスタンに対し「求めているテロリストを引き渡し、戦争ヒステリーを作り出すのを止めよ」と要請した。これに先立ち、『パ』のカヤニ将軍は『パ』指導者達に「もし、インドがパキスタンに局地攻撃をかけて来ても、パキスタン陸軍は直ちに応戦できる」と保証していたと『パ』の新聞は報じた。( \*12月23日タイムズ・オブ・インド紙)

パキスタンは全ての軍人の休暇を取りやめ、パンジャブ、ジャンムの国境沿いに軍隊の配置を著しく増強すると共に、バルマル、ジャイサルメールおよびガンガナガル近くの国境に沿って新たな塹壕を作り始めた。( \*12月27日タイムズ・オブ・インド紙)

(パキスタンの新聞の報ずるところ)、中国の特使として印パ間の緊張を和らげるために派遣された何亜菲(He Yafei)外交部助理は、「現在の状況は印パ両国の利益に反する」と述べ、南アジアの平和と安定を維持することの必要性を強調した。これに対し、『パ』のバシール外務次官は、「パキスタンはムンバイ襲撃への共同捜査を行う用意があり、もしインドがパキスタンと証拠を共有することを認め、その結果ムンバイ・テロへの関与が明らかになった者については誰であっても処断する」と述べた。

また、陸軍カヤニ将軍は同特使との対談で、「インドとの戦争は避けるべきである」と初めて述べた。この発言は、カヤニ将軍が実質的に『パ』の最高権力者とみられるだけに、パキスタンはインドとの危機をさらにエスカレートするつもりはないという重要な意思表示と解される。( \*12月29日タイムズ・オブ・インド紙)

12月31日 ザルダリ・『パ』大統領はブッシュ米大統領との電話による会談で、「パキスタンの

領土を無国籍行為者たちが他の国家への攻撃のために利用させることはしない」と『パ』の従来の立場を表明した。( \*1月1日タイムズ・オブ・インディア紙)

1月1日 アッサム統一解放戦線(Ulfa)の戦闘員(と疑われている)により、アッサムにおいて連続3回の爆発が起こり、5人が死亡し、60人以上が負傷した。

( \*1月2日タイムズ・オブ・インディア紙)

1月3日 マンモハン・シン首相はパキスタンに対し、11月26日のムンバイ・テロ攻撃の背後にいる首謀者を、インドでの裁判に付すために引き渡すよう要請し、「パキスタンとの戦争は何の役にも立たない」とアッサム州シロンにおける記者会見で語った。

( \*1月3日タイムズ・オブ・インディア紙)

1月5日 ムカジー外務大臣は、「ムンバイを襲撃したテロリストとパキスタン内の分子の関連を立証する証拠を本日パキスタンに手渡した」と記者団に語り、インドに対して『パ』の最高レベルからなされた2国間コミットメントを履行し、その国際的義務を果たすようパキスタンに要請した。

証拠の提供はパキスタンのマリク高等弁務官をメノン外務次官が召喚して行われた。

なお、証拠としては、唯一生きてままだ逮捕されたムンバイ襲撃のテロリスト・カスバの自供書、GPS及び襲撃者たちによって使われた衛星電話の記録、襲撃者とパキスタン内でテロリストを操る者との会話の記録及び使用された武器その他の取得物の詳細を含む。

なお、1月5日、パキスタンのギラニ首相は、印パの緊張を和らげる目的で『パ』を訪問中の米 국무省南・中央アジア担当リチャード・バウチャー次官補に対し、インドから証拠の提供があったことを認めた上で、「パキスタン政府はムンバイ襲撃に係わったパキスタン人については、彼らに対する信頼に足る証拠が与えられれば、処罰するとのコミットメントはそのまま生きている」と語った。

しかしながら、その後の報道では、パキスタン当局は「インドから提供があった証拠なるものはおよそ証拠としては不十分であり、パキスタンとしてはかかる証拠に基づきいかなる行動も取れない」とバウチャー次官補に告げた由。インドから提供された証拠に対する『パ』の返答は一両日中に作成される見込みの由。( \*1月6日タイムズ・オブ・インディア紙)

1月6日 マンモハン・シン首相は、パキスタンをインドに対するテロの主要なスポンサーであると決めつけ、ラシュカール・エ・タイバの関与と、『パ』の公的機関の関与を暗示するムンバイ襲撃の精巧さ正確さを強調し、パキスタンに怒りをぶつけた。シン首相がムンバイ襲撃にパキスタンの国家主体 ISI と読める の関与に言及したのは今回が初めてである。シン首相の発言に対しバシール外務次官は、「ムンバイ襲撃と『パ』の国家機関とを結びつけるのは2国間の緊張を加速させ、最終的に戦争をもたらすものである」と反論した。同次官は『パ』国会外交問題委員会で、「インドがもし軍事行動を選択するとすれば、インドは最大の過ちを犯すこととなろう」と警告した。( \*1月7日タイムズ・オブ・インディア紙)

1月7日 ムンバイ・テロから42日目に、パキスタンは、アジマール・カサブがインドの主張するようにパキスタン人であることを認めた。『パ』外務省スポークスマンは、「カサブをパキスタン人と確認するのに手間取ったのは、政府が保持しているデータベースに彼の詳細情報が入って

いなかったためである」と語った。

他方、パキスタンのドゥラニ国家安全保障アドバイザーは、パキスタンからヒンドウスタン・タイム社に、カサブがパキスタン人であったことを告げ、個人的意見として、「インドとパキスタンは、ムンバイ襲撃に責任ある者を突き止めるために、一緒に働く必要がある。パキスタンはインドと一緒に働くことを欲している。かかる協力は120%可能である」と述べた。

しかし、その数時間後に、ドゥラニ国家安全保障アドバイザーは、ギラニ『パ』首相によって解雇された。その理由は、「ドゥラニが、首相や政府関係者に諮ることなく、勝手にカサブに関し、インドのプレスに無責任な声明を出したためである」と首相府声明文は言っている。ドゥラニの更迭はパキスタンの陸軍 情報機関及び文民政府がインドとの協力を頑なに拒んでいる証である。(＊1月8日ヒンドウスタン・タイムズ紙)

**日印協会註:**インド側は、これまでの一連の発言で明らかなように、ムンバイ襲撃犯をインドでの法の裁きに付すためにその引渡しを要求しているが、今回のパキスタンのギラニ首相の発言でも引渡しには一切言及されていない。1月6日 タイムズ・オブ・インディア紙の報ずるところによれば、メノン外務次官は、「SAARC 条約上パキスタンはムンバイ襲撃者をインドに引き渡す義務がある」と述べ、犯人引渡しを強く求めているが、インド側が証拠としているのは主として逮捕された犯人カサブの自供であり、パキスタンはこれを証拠と認めていない。このような状況において、これまでムカジー外務大臣の強硬発言を和らげる発言をしてきたシン首相が、今回ムンバイ・テロへのパキスタン政府機関の関与を明言したことにより、インドとパキスタンの溝がさらに深まることが懸念された。

他方、1月7日 パキスタン政府は、テロリスト犯カサブがパキスタン人であることを最終的に認めたため、これは印パ関係緊張緩和へ向けた一歩前進とも考えられた。しかし、その後、カサブがパキスタン人であると『パ』政府が認めざるを得なくなった原因を作った国家安全保障アドバイザーが解雇されたことで、カサブをパキスタン人と認めたのは、パキスタン政府の本意ではないことが明らかになった。従って、パキスタンがカサブをパキスタン人と認めたとしても、カサブとラシュカール・エ・タイバやISI との関係等ムンバイ襲撃事件の核心部分の解明は容易ではないと考えられる。

## 7. 日印貿易概況 (2008年第3四半期-前年との比較)

(単位：100万円)

輸 出 総 額 (日本 インド)	2007年7～9月 第3・四半期	2008年7～9月 第3・四半期	輸 入 総 額 (インド 日本)	2007年7～9月 第3・四半期	2008年7～9月 第3・四半期
	206,932	218,529		128,751	125,386
食料品	79	64	食料品	15,843	21,248
原料品	1,933	4,138	魚介類	10,779	8,288
鉱物性燃料	16,219	9,658	(えび)	9,457	6,693
化学製品	18,610	19,776	肉類	-	0
有機化合物	6,224	7,603	穀物類	43	2,162
医薬品	934	559	野菜	50	51
プラスチック	5,144	5,390	果実	1,802	1,775
原料別製品	36,939	42,834	原料品	19,027	19,274
鉄鋼	23,939	29,342	木材	27	67
非鉄金属	1,377	1,166	非鉄金属鉱	2,119	3,320
金属製品	5,622	5,211	鉄鉱石	9,112	6,297
織物用糸・繊維製品	1,714	2,003	大豆	-	0
非金属鉱物製品	1,766	2,369	鉱物性燃料	44,114	30,955
ゴム製品	2,026	1,944	原油及び粗油	-	0
紙類・紙製品	491	786	石油製品	44,113	29,108
一般機械	67,524	74,371	(ナフサ等)	44,108	29,106
原動機	7,193	8,128	石炭	1	1,007
電算機類(含周辺機器)	581	581	化学製品	8,518	12,349
電算機類の部分品	500	376	有機化合物	4,820	7,289
金属加工機械	16,346	17,000	医薬品	336	709
ポンプ・遠心分離器	7,291	6,339	原料別製品	25,036	24,014
建設用・鉱山用機械	4,207	6,658	鉄鋼原料製品	6,810	8,773
荷役機械	3,424	4,499	非鉄金属	919	1,924
加熱用・冷却用機器	5,613	3,031	金属製品	501	586
繊維機械	6,898	5,033	織物用糸・繊維製品	4,636	4,351
ベアリング	820	1,188	ダイヤモンド加工品	11,030	7,376
電気機器	33,409	38,178	貴石及び半貴石加工品	231	158
半導体等電子部品	4,185	7,842	その他非金属鉱物製品	500	485
(IC)	2,162	5,020	木製品等(除家具)	32	30
映像機器	834	2,571	一般機械	3,217	4,708
(映像記録・再生機器)	678	2,220	原動機	468	492
(テレビ受像機)	155	351	電算機類(含周辺機器)	35	150
音響機器	20	7	電算機類の部分品	74	643
音響・映像機器の部分品	55	97	電気機器	4,587	3,358
重電機器	2,805	3,512	半導体等電子部品	126	98
通信機	10,887	5,940	(IC)	112	85
電気計測機器	3,586	4,700	音響映像機器(含部品)	7	19
電気回路等の機器	4,161	5,951	(映像記録・再生機器)	-	0
電池	234	151	重電機器	1,270	872
輸送用機器	16,289	13,776	通信機	56	28
自動車	4,238	3,056	電気計測機器	102	214
(乗用車)	3,740	2,988	輸送用機器	1,157	1,284
(バス・トラック)	497	18	自動車	58	324
自動車の部分品	10,898	9,756	自動車の部分品	1,045	909
二輪自動車	31	40	航空機類	-	0
船舶	-	-	その他	7,251	8,197
その他	15,928	15,733	科学光学機器	81	160
科学光学機器	4,080	4,300	衣類・同付属品	3,884	4,665
写真用・映画用材料	2,961	2,659	家具	61	67
記録媒体(含記録済)	654	1,392	バッグ類	488	581

0は表示単位に満たないもの - はデータの無いもの (財)日本関税協会『外国貿易概況』『日本貿易月表』

## 8. 掲示板

<次回の『月刊インド』の発送日>

今回は2009年2月・3月の合併号となり、3月の発送はありません。発送は、**2月13日(金)**を予定しております。インドに関係のある催事のチラシなどを会報に封入しませんか？作業する方は、会員でなくても構いません。話しながらの和やかな雰囲気での作業です。同封のチラシをお読みの上、事務局までご連絡下さい。

<皆様のご意見宜しく>

『月刊インド』の内容を充実していくために、会員の皆様のご意見、ご感想を是非お寄せ下さい。インドでの体験談など、投稿は大歓迎です。掲載の場合は、打ち合わせを致します。

なお、本誌に掲載致します投稿等は、執筆者のご見解、ご意見であり当協会の見解を反映するものではありませんので、念のため申し添えます。

<様々なインド 講演予定>

今後、ムンバイ総領事も経験された鈴木茂伸氏による、2回連続の講演を予定しております。詳細が決まり次第、皆様に連絡いたします。ご期待下さい。

<編集後記>

あけましておめでとうございます。

日印の絆が強まり、経済・文化の交流がより一層深まる一助となるべく、本年も協会事務局一同力をあわせて頑張ります。

会員の皆様あっての日印協会ですので、本年も何卒ご理解ご支援賜りますよう宜しくお願い申し上げます。



**日印親善のために会員の輪を広げましょう**



法人会員・個人会員の入会をお待ちしております。

1903年、大隈重信、澁澤榮一等によって創設された財団法人日印協会は、これまで日印の相互理解と両国の親善増進のために、日々地道な努力を続けてまいりました。ここ数年来の日印の良好な関係がより一層深まるためにも、会員の獲得は重要な課題であると考えております。インドに興味のあるお知り合いの方がいらっしゃいましたら、是非日印協会をアピールして下さい。

ご希望により、当協会の活動に関する諸資料をお送りいたします。日印協会の活動に賛同して頂ける多くの法人会員・個人会員のご入会をお待ちしております。

年会費：個人	6,000 円/口	入会金：個人	2,000 円
学生	3,000 円/口	学生	1,000 円
一般法人会員	100,000 円/口	法人	5,000 円
維持法人会員	150,000 円/口		(一般法人、維持法人会員共に)



**財団法人 日 印 協 会**

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-14 スズコービル2階

ホームページ：<http://www.japan-india.com/>

電話：03-5640-7604 Fax：03-5640-1576 E-mail：[partner@japan-india.com](mailto:partner@japan-india.com)

